新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

5－2003

透明性、独立性確保が課題
日銀、福井新総裁のかじ取り

軽部謙介
（時事通信社経済部次長）

一九九八年に新日銀法が施行されて五年がたつ。この法律は中央銀行としての日銀に独立性を付与したとして有名だ。先日退任した速水優前総裁はこの法律の下で仕事をした最初のセントラルバンカーとなった。同総裁がどのように日銀を運営したのか。具体的な意思決定過程がどうなったのか。国会や各省庁との付き合い方がどうなったのか。こういったポイントを押さえておくことは、改正日銀法の下で新生日銀がうまく機能していたかを知るために必要だ。この検証作業は、福井俊彦新総裁がどういう姿勢で中央銀行を運営していくのかを予想する手掛かりにもなる。

金融政策決定の仕方に変化

新法の下で最も大きく変わったのは意思決定プロセスだ。旧法下では日銀事務当局を中心にした「丸卓」と称する幹部職員の集まりがあって、事実上の政策決定の場として機能していた。政策委員会は形式的なもので、事実上、丸卓での決定事項を追認していたようだ。

しかし、新法になって大きな変化が生じた。総裁提案に「待った」の掛かることが日常茶飯事になったのだ。

なぜ、そのような事態が起こるようになったのかというと、法律で審議委員という存在が認められたからだ。今は六人の審議委員がいるが、彼らは学者、エコノミスト、大企業幹部など、さまざまな経歴をもち、金融政策決定会合の場で意見を表明して投票する権利を有する。

従って、仮に総裁、副総裁という三人の執行部が政策変更を考えても、審議委員が反対に回れば過半数がとれない。投票の権限を持つのは九人だから、何かものを決めようとすれば、総裁・副総裁含めて五人の賛成が必要。執行部三人が議長提案に賛成しても、あと二人を審議委員から賛同者として獲得しなければならない。つまり執行部の三人だけでは物事が進まないように仕組まれているのだ。

私は昨年四月から一年間日銀を担当したのだが、それまでは日銀の関係者が審議委員に対して「次回はこうやりますのでよろしく」というふうに根回しをして、審議委員もそれに従っていると思っていた。しかしこの一年間、日銀の中に入っていろいろな話を聞いてみると、私の予想と実態は随分違うと感じた。

日銀も昨年十月から情報公開法の対象となったので、私たちは幾つかの決定会合の議事録を請求した。公開された議事録は真っ黒に塗りつぶされていたので、何が議論されているのか全く分からなかったが、この真っ黒な議事録を見て面白いと思ったことが一つあった。発言の中身は塗りつぶされていたものの、発言者の名前が残っていたのだ。ある委員が何か言って、それに速水総裁が何か言い返している。行数にして一、二行の発言が何度も何度も繰り返されている個所などは、かなりのやりとりが行われていたのだなと想像させるに十分だった。

関係者によると、決定会合では実際かなり激しいやりとりがあるのだという。九九年二月のゼロ金利導入。二〇〇〇年八月のゼロ金利解除。二〇〇一年三月の量的緩和。こういった会合ではとりわけ、議論が活発だったようだ。黒く塗りつぶされた議事録の裏側には経済実態への認識や金融政策の手法をめぐる激論があったようだ。

議論の結果、審議委員の三人が反対に回ったケースもある。六人の審議委員が真っ二つに割れたわけで、独立した審議委員による議論を経て、日銀が金融政策を決めていたという実情が分かる。

もちろん、審議委員と日銀当局者の接触の機会は多い。事務当局側も決定会合前になると、各審議委員を回って感触を探るという作業を行っている。主に企画担当の理事などがこの役割を担っている。そこでは経済の現状をどう見ているか、金融市場についてはどうか、などと審議委員に質問する。そのやりとりを通じて、この審議委員は金融緩和に傾いているとか、この委員は現状維持でいいと判断しているな、などと判断するわけだ。

決定会合では毎回、各審議委員の意見表明が一段落した後、総裁が委員の意見をまとめた議長提案を示す。この提案のドラフトは事前に準備されるが、そのためにも審議委員めぐりは大事な作業のようだ。

こういう回りくどいことをするのは、旧法下の丸卓による意思決定が透明性を欠いていたという反省があるためだ。審議委員は自らの見識と判断で意見を表明するのだから、日銀の事務当局からああだこうだと言われて決定することはないというのが大原則になっている。

圧力排除が今後も課題

新生日銀の第一期に当たるこの五年間は独立性や透明性に対しての強い意識が働いていたようで、審議委員が事前に政策を話し合うようなことはやめようという原則も徹底していた。

九八年に新しく入ってきた審議委員の間で茶話会をやろうという声が出たときも、一部の委員が、そんなことをやったら事前に談合や根回しをしていると誤解されるとして猛然と反対、その構想が流れてしまったほどだ。

また、理事と審議委員の昼食会とか、有識者の集まりである日銀参与会との会合などでも、金融政策の話はしないというルールになっている。金融政策の独立性を確保するには、まず内部の審議委員の自主的な判断を尊重しようというわけだ。

しかしその一方で、この五年間、総裁や副総裁、そして審議委員にも外部からさまざまな圧力がかけられたのも事実のようだ。

例えば、二〇〇〇年八月のゼロ金利解除だ。「異常な事態からは早く脱するべきだ」と考える速水総裁の強い意向もあって、日銀はそのタイミングをずっと探っていた。これに反対したのが霞が関や永田町、そして経済界だった。当時の閣僚や経済界幹部は、日銀執行部だけではなく、知り合いの審議委員にもゼロ金利解除を思いとどまるよう圧力をかけていたという。

洋の東西を問わないが、金融引き締めについては、政治の世界から強い反対が起きる。経済がよくならないと、金融緩和を求める声が強くなる。福井時代になってもこういう傾向に変化が起こるわけではなさそうで、審議委員や総裁、副総裁にかかってくる圧力をどうかわしていくかが、これからも日銀の大きな課題になっていくだろう。

日銀独自で国会対策も

新日銀法になって、もう一つ大きく変わったのは国会や政府との付き合い方だ。旧法下で国会対策は大蔵省（当時）が行っていたが、新法とともに日銀が前面に出るようになった。

以前、日銀は「お公家さん集団」とか「御殿女中」などとやゆされていた。それが海千山千の政治家を説得していかねばならないということで、日銀は局長級ポストとして国会担当をつくり、連日議員会館を回らせて、金融政策への理解を求めた。

昨年も日銀法再改正問題が自民党で議論され、総裁の解任権付与やインフレターゲット導入の義務付けなどが浮上した。この時も、幹部が有力な議員の事務所を訪ねて回り、説得する姿が見られた。政治の世界との接触は日銀の日常風景になりつつある。

政府との関係で言えば、旧法下では大蔵省の力が非常に強く、大蔵のコントロールの下に日銀があるという印象だったが、政策決定プロセスが独

立したことを受けて、霞が関との付き合い方もだんだん形式的になっているようだ。

例えば今、財務省との間では「MOF会」と呼ばれる会合が実施されている。日銀は副総裁、財務省は事務次官がヘッドになって、毎月一回、一時間程度、経済情勢などについて所見を述べ合う。内閣府との間では「氷川会」という会合があり、同じようなことをやっている。

総裁が出て行く場としては、経済財政諮問会議がある。実はこの会合への日銀総裁の出席は、政府の強い要望に基づくものだったようだ。当時この要請をしたのは、経企庁（当時）長官だった堺屋太一さんだったようで、ゼロ金利解除のような事態を起こさせないためにも、日銀を取り込んでおく必要があると判断したようだ。

先日、日銀と内閣の首脳会談を定期的にやろうという提案が、小泉純一郎首相から福井総裁に出された。日銀の中には慎重論もある。日銀法にいう独立性がどこまで確保できるのかという懸念のようだ。

日銀には物価安定を図るという目標があるのだが、最近では財政的な領域にも少しずつ進出しており、下手をすると便利な財布代わりになってしまう危険性が出ている。国債の直接引き受けの話もちらちらと見え隠れする。

新日銀法は、三条で「日銀の通貨及び金融の調節における自主性は尊重する」と独立性の規定を設ける一方、四条では「政府の経済政策の基本方針と整合的なものとなるよう」に、常に政府と連絡を密にして十分な意思疎通を図る必要性を明記している。

今後、日銀法三条の独立性と、四条の政府との協調という命題について、どうバランスをとっているのかを検証することが、日銀を観察する上での一つの座標軸になるだろう。

新法の精神順守が重要

福井体制になったからといって、現在の制度的な枠組みに大きな変化はない。また、国会や政府との付き合い方もあまり変わらないとみられる。

ただ、速水前総裁と福井現総裁の組織運営手法はかなり違う。福井総裁に対しては日銀幹部の間で待望論が強かったが、若手や中堅幹部の中に、福井さんではだめだ、という意見が結構多いのに驚く。ある若手は「もう新法下で五年間もやっている。丸卓というメカニズムが機能していた旧法のシンボル的存在である福井さんが戻ってきては先祖返りになってしまう」と懸念していた。

九八年に接待汚職の責任をとって辞職した福井氏は、当時権威のある副総裁だった。しかし、この五年間の流れの中で、日銀内部の体質もかなり変わったのかもしれない。福井氏のような一昔前の象徴が復活することは新日銀法の精神とは相いれない、と感じている行員がいるのは発見だった。

ところで、今回副総裁が二人とも霞が関からきたということがよく指摘される。彼らがどのような行動を取るかは不明だが、日銀法三条と四条の関係で言えば、ある日銀幹部が「現在は政府・日銀一体論という論理の下で四条への傾きが増している」と言うのはあながち的外れではなかろう。

ちなみに、政府・日銀一体論は昨年の秋ごろから多用されているロジックだ。独立性の問題は政府としても配慮しなければならない。しかし、日銀には行動をとらせたい。そこでこの論理が構築されたわけだ。しかし、一体論は日銀法四条を別の言葉で表現しただけとも言える。

福井総裁がどのようなガバナンスを発揮するかは、日本だけでなく世界からも見られている。日本経済が世界経済の足を引っ張っていると言われ続けているなかで、早くデフレから脱却して巡航速度に戻ってほしいと大方の国民が願っている。ではどうしたら中央銀行としての役割を果たしながら、国民の願いを実現することができるのか。

福井総裁は、従来型の伝統的な手法だけではなく、非伝統的と言われる手段も検討に値するとしているが、日銀が一歩踏み出して金融政策として株や土地なども買い始めるかは正直言ってよく分からない。ただ、どのような政策をとろうとも、決定過程の透明性を確保し、独立性を維持していくという新日銀法の精神を守っていくことが、福井新総裁にとっての最大のテーマになることは間違いない。

（本稿は三月二十四日、同盟クラブでの講演会から一部を要約）

イラク戦争支えた「理念」
世界革命モードに入った米国

会田弘継
（共同通信社ワシントン支局長）

「解放戦争」と位置付け

米東部時間四月九日朝。ホワイトハウス内で議会指導者との会談、閣僚らを集めての国家安全保障会議、訪米したスロバキア大統領との会談……と忙しく日程をこなし始めたブッシュ米大統領は、スケジュールの合間、大統領執務室（オーバルオフィス）の控えの間のテレビに映し出されるバグダッドからのニュース映像に目を奪われていた。

数時間前から同市内では、市民が大挙して街頭に繰り出し、口々にフセイン大統領を非難し始めた。それを抑え付けようとする軍や警察も見当たらない。フセイン政権が崩壊したのは明らかだった。

ホワイトハウスによれば、市の中央公園にあるフセイン大統領の銅像を引き倒そうとする市民と米兵の姿がテレビ中継で映し出された時、ブッシュ大統領は思わず「自由の力だ！」と声を上げたという。

「サダム・フセインは今や、ヒトラー、スターリン、レーニン、チャウシェスクと並んで、滅亡した非道な独裁者の殿堂に入ることになった」

イラク戦争を立案・指揮してきたラムズフェルド国防長官は、バグダッド陥落の日の午後の記者会見で、こう切り出した。

ホワイトハウスが描くその日の大統領、あるいはラムズフェルド長官の言葉から明らかなのは、米国がいつの間にかイラク戦争を「解放戦争」と位置付けていたということだ。

ネオコンが優位に

米東部時間三月十九日にフセイン大統領の隠れ家を狙う巡航ミサイル発射・精密爆弾投下とともにイラク戦争が始まった時、フライシャー大統領報道官は「イラクの大量破壊兵器問題を決着させるための軍事作戦の初期段階が始まった」と発表していた。それがバグダッド陥落でほぼ作戦の終結を見たときには、「〝自由の力〟で独裁者を追い出した」ことになった。

これはイラク戦争が成功裏に終わる気配が強まるにつれ、ブッシュ政権内のあるグループの「考え方」が優位を占めてきたことを如実に示している。

ネオコンサーバティブ（新保守主義者、通称ネオコン）と呼ばれるこのグループこそ、一種の「世界革命」を引き起こし、アメリカを中心とする新世界秩序を形成しようという動きの震源だ。彼らの「野望」は、米国と世界の関係、世界の中でのこれからの日本の在り方にも少なからぬ影響を与えることになろう。

イラク戦争の「理論」

今回のイラク戦争の淵源（えんげん）をたどると、ネオコンたちが一九九八年一月にクリントン大統領に送った書簡に行きつく。書簡は次のように訴えていた。イラクの大量破壊兵器問題を放置すれば「冷戦後最大級の脅威に直面する」。「この脅威にどう対応するかが、二十一世紀初頭の世界の安全保障を大きく決定付ける」。だから「サダム・フセインを取り除け。武力行使をためらうな」。

書簡に署名したのは現在、国防総省の諮問機関、国防政策委員会の委員を務め、ネオコンの中核といわれるリチャード・パール氏や、ラムズフェルド現国防長官、ウルフォウィッツ同副長官らだ。十八人の署名者の半分がブッシュ政権発足後にその幹部となっている。

このイラク戦の背景である書簡のもとをさらに

たどっていくと、冷戦終結後の米国と世界の在り方について、その当時、ネオコンがまとめた「考え方」に突き当たる。

冷戦が終わり、九一年の湾岸戦争に圧倒的勝利を収めた米国で、当時のブッシュ（父）政権にいたウルフォウィッツ国防次官（当時）らは、新たな米国防政策の指針とする極秘文書「国防計画指針」案をまとめていた。

文書は次のように世界情勢を把握した。すなわち、冷戦期に達成した「隠れた勝利」は日本とドイツをしっかりと「民主主義による平和」に組み込んだことだ。今後、二度と日本、ドイツやソ連のように米国の覇権に挑戦するような国が出て来ないようにするのが米国の安全保障政策の要諦（ようてい）だ。

イラクや北朝鮮のような国に核をはじめとした大量破壊兵器所有が広がれば、危機意識から日本やドイツが核武装し、米国に挑戦するような事態が起きかねない。それを防ぐには、先制攻撃をしてでもイラクや北朝鮮の大量破壊兵器保有を阻止しなければならない。

この文書は、そのあまりの「過激さ」を懸念した政府関係者によってマスコミに漏らされ、論議が起きて、改定を余儀なくされた。しかし、息子ブッシュ政権となって、9・11テロ事件を受け、大量破壊兵器拡散と国際テロの合体が現実味を帯びた恐怖となってきたことから、当時のネオコンの考え方がよみがえり、昨年の「国家安全保障戦略」などの中に盛り込まれた。

今回のイラク戦争はこうした「理論」を背景に戦われたといってよい。

アメリカの「百年戦争」

ネオコンの考えを整理すると、次のように要約できる。まず第一に、米国は世界の「民主化」の原動力であり、二十世紀においては第二次世界大戦で日本とドイツを、さらに冷戦勝利を通じソ連・東欧を「民主化」するのに成功した。米国はその流れをさらに推し進めていく「歴史的使命」がある。

次に、米国が圧倒的力を持つことが「歴史的使命」を果たす上で重要であるから、米国を脅かすような国や組織の出現を絶対許すべきでない。また「歴史的使命」遂行と、その原動力となる米国の安全のためには、国連などこれまでの国際システムや同盟関係に束縛されない。国連は必要に応じ利用し、同盟関係も必要に応じ随時変わっていく。

ネオコンの中心人物の一人であるウールジー元米中央情報局（ＣＩＡ）長官は、現在の米国は「第四次世界大戦」を戦っているという認識を講演で公にし、物議を醸している。

ウールジーは次のように言う。「米国はいま第四次世界大戦を戦いつつある。この戦争は第一次、第二次大戦に比べて相当長い戦いになるだろう。冷戦と呼ばれ、四十年以上に及んだ第三次世界大戦ほどにはならないようにしたいものだ」

「第四次大戦の主戦場は中東だ。四度目の前進だ。米国は、独裁者たちが最も恐れる民衆の味方だ」

こう言ってウールジーはイラクのフセイン大統領ばかりか、米国と友好関係にあるエジプトのムバラク大統領やサウジアラビア王家まで挙げ「しっかりと覚えておいてほしい。米国は同盟国を伴って、この百年で四度目の勝利に向かうのだ」と宣言している。

ウールジーの発言は、「イラク解放戦争」「民主化の歴史的使命」というネオコンの歴史・世界認識に一層の奥行きを与えている。つまり、アメリカは「百年戦争」を戦っているという認識を明らかにしているからだ。

それまで戦ってきた領土拡張戦争あるいは南北戦争と呼ばれた内戦と違って、二十世紀初頭の第一次世界大戦に初めて「民主主義を守るため」という理念を掲げて参加した米国は、戦後、その理念に基づき民族自決や国際連盟創設という「世界を改造」するような世界政策を打ち出した。

孤立主義につまずきながらも、第二次世界大戦、冷戦と一貫して「自由と民主主義」を世界に広めるために戦い、ついにその戦いは最後の局面に入りつつある。

残された戦場はイスラム原理主義や社会主義の残滓（ざんし）のような独裁政権が残り、市民が圧政に苦し

む中東だ。ウールジーはそう認識しており、ネオコンの多くもそうだ。

第三の世界革命

これは近代に起きた二つの革命戦争を想起させる。フランス革命とナポレオン戦争、そしてロシア革命とその後の共産主義革命の世界への伝播（でんぱ）だ。

十八世紀後半、フランス革命以前にアメリカ独立戦争という形を取って起きたアメリカ自由民主主義革命が、南北戦争という対「反動」戦争を乗り越え、それから半世紀後に徐々に「世界革命モード」に入った。第三の世界革命ということになる。

しかし、フランス革命や共産主義革命に比べ、アメリカ自由民主主義革命には本来的に世界革命志向が弱いため、しばしば孤立主義に返って自国だけの革命で終えようとする。ところが、真珠湾攻撃や9・11テロのようにアメリカ革命の価値そのものに挑戦し、それを打ち壊そうとするような外からの衝撃に出会い、自国の革命を守るために、外の国々も自国と同じように改造していこうと戦争に入ってしまう。

他国を自国の理念に従わせて改造し、同時に自国の安全を図るというのは、フランス革命、ロシア革命ともにみられた革命戦争のパターンだ。

アメリカをそうした「革命国家観」でとらえると、例えば時折起きるマッカーシズムのようなヒステリーも、反動現象でなく、革命の文脈に置くことができる。ジャコバンの恐怖政治やスターリンの粛清のように、「革命防衛」のために狂気のような行動に走ってしまうという現象だ。ただ、この革命は本来、革命志向が弱いため、大量処刑など起きないマッカーシズム程度で済んでいるのである。

今回戦われている「第四次世界大戦」には危険な面が相当ある。というのも、それを理論面で支えているネオコンと呼ばれる思想グループの持つ性格のためだ。

彼らはなぜ「ネオ」（新）という接頭辞を付けて呼ばれるのか。実は本来、保守主義者ではなかったからだ。

彼らが「新」を付けて呼ばれるのは、元トロツキストや民主党の革新派から保守派への「転向組」だったためだ。

一九七〇年代に、左派の行き過ぎに嫌気が差して、右に方向転換したのがネオコンだ。元トロツキストで、「ネオコンの始祖」とされる評論家アービング・クリストル氏は「現実に押し倒された革新派」と自分たちを定義する。「現実を見て甘い社会主義革命の理想など捨てた」という意味だ。

しかし「世界に米国の価値観を」という主張を見ると、トロツキスト的な「世界革命」の夢を捨て切れないようだ。

それどころか、「世界革命」の使命感に燃えているほどだ。共産主義革命ではなく、アメリカ自由民主主義革命を目指す元トロツキストという、不思議で危険なグループが今、世界を引っかき回しているという見立てができる。

本来の保守主義とは別？

こうした革命的な熱狂は、本来、米国に根付いた自由主義を基盤とする保守主義とそぐわない面がある。時に米国を孤立主義に向かわせるような静かな本来の保守主義だ。

ネオコン・グループにはニューヨーク出身のユダヤ系知識人が多いが、本来の保守主義を支えているのは中西部や南部の地方小都市の実業家であり、英国の伝統につながろうとするような知識人である。

イラク戦の最中、中西部出身のそうした保守派の友人と会食した際、彼が「故郷へ戻って町の人と話をすると、大統領が米国の安全を守ろうとするのには賛成だが、民主化を推し進めるというのは賛成できない、という声を多く聞く」と話していたのが印象に残っている。

9・11テロに触発された現在の革命的熱狂は、米国を世界にとって実に扱いにくい存在にしているが、やがて時を経て再び落ち着いた米国が戻るのを願わざるを得ない。

海外情報

米の放送政策や課題で議論

二〇〇三年、ＮＡＢ大会

米国には日本の民間放送連盟に当たるＮＡＢ（National Association of Broadcasters）があり、米国の放送政策や技術動向などについて四月初旬から中旬にかけ、ネバダ州ラスベガスのコンベンションセンターを舞台に、放送関係者が一同に集う大会がある。人呼んで、ＮＡＢ（日本では「ナブ」で知られている）大会である。例年、ＮＡＢ大会には、放送関係者をはじめ、ワシントンで放送関連政策立案の中枢にいる連邦通信委員会（ＦＣＣ）の委員、放送事業に多大な関心を寄せる連邦議会議員、さらに最新鋭の放送用機器を世に問う絶好の機会と考える放送機器メーカーなどが一同に集う。例年であれば、米国内外から十万人近くの参加者があるが、今年は経済の低迷に加え、イラク戦争の影響もあってか大幅減が予想されたが、参加総数は八万九千人となった『NAB Daily News』（二〇〇三年四月九日）。

会場は①コンファレンスセクション②放送機器展示およびデモンストレーションのセクション――の二つから成っており、展示場で最新鋭のデジタル放送・制作関連機器を展示する一方、これを利用して実務に携わる放送局経営者や技術者などが主に米国における放送の現状と課題について議論を交わしていた。

今大会で最も注目されたのは「メディア所有規制に関する枠組みの見直し」であった（詳細は『新聞通信調査会報』三月号で言及）。大会にはマイケル・パウエル（Michael Powell）ＦＣＣ委員長（共和党）をはじめ、共和党勢力としてキャサリン・アバナシー（Kathleen Abernathy）委員、ケビン・マーティン（Kevin Martin）委員、これに対して、民主党からはマイケル・コップス（Michael Copps）委員とジョナサン・エーデルスタイン（Jonathan Adelstein）委員が参加しており、連邦の放送政策立案の中枢を担う全員が顔をそろえた。ＦＣＣの委員は五人で構成され、重要な政策課題についてはパブリックコメントやヒアリングを求めた上で、委員の間で採決（vote）の上、決定することになっている。メディア所有規制の見直しについて、パウエル委員長は六月二日に六点について決定を下したいと表明していた。

採決の対象となる見直しの具体的な内容は以下の通りである。①一放送局エリアにおける放送と新聞の兼営禁止②一放送エリアにおけるラジオ局の複数所有禁止③一放送局の視聴到達範囲を全米テレビ視聴可能世帯の三五％以内に制限した全国テレビ所有規制（三五％ルール）④一放送エリアにおける二つのテレビ局所有禁止⑤一放送エリアにおけるテレビ局とラジオ局の兼営禁止⑥全国テレビネットワーク同士の合併禁止――。

今回のメディア所有規制見直しは、いわゆる規制緩和が前提で進んでおり、特にネットワーク局グループによる全米の市場支配が進むことを危惧（きぐ）するローカル放送局経営者にとっては、最大の関心事である。委員会内部では、「もっと時間をかけて議論をする必要があるという立場」（コップス委員）と「判断するに足る十分なデータは集めたとする立場」（アバナシー委員）の二つがあるが、大会中に委員長を除いた四人のメンバーが登壇したセッション（Regulatory Face-Off Session）では、この二つの立場がはっきり示された『NAB Daily News』（二〇〇三年四月九日）。

元来、ＮＡＢのセッションに参加する経営者たちの反応は、適度に婉曲（えんきょく）で、議論が白熱しているような問題についても押さえ気味というのが一般的だが、前述の二つの違う立場がそれぞれ表明されると、それぞれを熱狂的に支持する拍手が沸き起こった。今大会では、昨年までの放送局のデジタル移行議論も一服しているようにもみられたが、ミネソタ州に本社を置き、米ローカル放送の草分け的存在であるスタンレー・ハバード（Stanley Hubbard）社長は四月十一日、筆者のヒアリングに対し、「地域密着性」の重要さを力説し、デジタル化への移行は十年から十五年の周期で完了すべきだとの立場を崩していない。表面に表れてこない水面下の動きをＦＣＣが見過ごすと、政策履行の際、思わぬ抵抗に遭う可能性がある。

（金山　勉＝上智大学助教授）

再燃した記者クラブ問題
ＥＵ提案めぐる争点考える

権田萬治
（専修大学教授）

ＥＵの記者クラブ批判

二〇〇一年五月十五日に田中康夫長野県知事が「『脱・記者クラブ』宣言」を発表、県政記者クラブなど県庁内の三つの記者クラブに退去を求めるとともに、それまでクラブ主催だった記者会見を県主催に改め、記者会見には、従来の記者クラブ員以外の政党機関紙、宗教機関紙、週刊誌、『噂の真相』などすべての〝表現者〟が参加できるようにする改革を打ち出して大きな反響を巻き起こしたことは記憶に新しい。

これに対して、新聞協会は記者クラブ問題小委員会を設置して検討を重ねた後、翌二〇〇二年一月十七日、新しいガイドラインとして「記者クラブに関する日本新聞協会の見解」をまとめた。

この新方針は、記者クラブの性格を、これまで「親睦社交の組織」（一九四九年）、「日常の取材活動を通じて相互の啓発と親睦をはかる組織」（七八年）、「公的機関が保有する情報へのアクセスを容易にする『取材拠点』（九七年）と二転三転してきた定義を改め、初めて「取材・報道のための自主組織」と正しく規定した点で、画期的な意義を持つものだった。また、組織としての記者クラブと記者室の利用を明確に区別し、記者室は記者クラブ以上開かれたものでなければならないこと、記者室の利用経費などは報道側が応分の負担をすべきことなどが確認されている。

これらは新方針の優れた改善点だが、その半面、記者会見の主催権の問題や記者会見のオープン化などについては、必ずしも十分な考察がなされておらず、問題が再燃する余地を残していた。

二〇〇二年十月十七日に駐日欧州委員会代表部が出した「日本の規制改革に関するＥＵ優先提案」は「ジャーナリズム、情報への自由かつ平等なアクセス」の項で、優先提案として、ａ外国報道機関特派員に発行されている外務省記者証を、日本の公的機関が主催する報道行事への認可証として認め、国内記者と平等の立場でのアクセスを可能にすること、ｂ記者クラブ制度を廃止することにより、情報の自由貿易にかかわる制限を取り除くこと――の二点を挙げている。

まず、ｂの記者クラブ制度の廃止要求について考えることにしたい。

現実性欠くＥＵの廃止論

欧州連合は、①中央の官公庁および地方自治体の公式の記者会見やブリーフィングでは、記者クラブメンバーだけに出席が制限されている②加盟を認められた海外メディアはごく少数で、それも多くは準会員として質問を許されていない③会見から（日本の？）大衆的週刊誌をはじめ雑誌媒体が排除されているのは特筆に値する④記者クラブ会員は常に取材源から物理的に近い場所に居るため、オフレコ情報を入手しやすいという特権をも享受している⑤記者クラブがニュースソースと癒着し、狂牛病発生の際には、ニュース報道が遅れたり、情報源からの一方的な情報をそのまま報道するため、情報の質的低下を招いている――などの理由から、記者クラブ制度の廃止を政府に要請している。すなわち、「記者クラブ制度が情報の最終の受け手にもたらす害を是正するためには、記者クラブ制度を廃止し、国内外すべての報道機関に、報道行事への公平で平等なアクセスを与えるしか道はない」というのである。

今までにも日本の記者クラブ制度を廃止すべきだという考えは少数意見ではあっても、日本の関係者の間にもあったし、理想論としてはもっともな所もあると私は思う。遠い将来に、そういう道が見いだせる可能性も絶無ではないかもしれない。

しかし、当面の政治的な提案としては、このＥＵの記者クラブ制度廃止論は、具体的な改善策を提示することなく、一足飛びに廃止を要求するもので、全く現実性がなく、問題解決にはむしろ障害になる提案だと私は考える。

そもそも記者クラブ制度の廃止がそんな簡単なことなら、何も戦後五十年以上も日本の報道界がさまざまな批判を基に、記者クラブの運営方針の改善の努力を続ける必要もなかったはずである。

また、政府当局者も述べているように、各記者クラブは政府が作ったものではなく、日本新聞協会の方針の下に、それぞれ独自の規約を持って活動する自主組織であり、その活動の中身も、それぞれのニュースソースによって、かなり違いがある。政府がそれを一律に廃止することができる制度ではない。つまり、政府にこのようなことを要求するのは筋違いなのである。

しかし、そのことは、現在の記者クラブ制度にさまざまな問題があることを否定するものでは決してないことも事実である。

実際のところ、EUが今回の問題にしている記者クラブの閉鎖性やニュースソースとの癒着の危険性などは、多かれ少なかれ、何十年も前から指摘されてきたことであり、それを根拠に記者クラブ廃止論が出てくること自体、問題の根深さを物語っているともいえよう。

食い違う事実認識

ただし、個々の問題事例の事実関係の認識では、当事者の間で大きな違いがあるようである。

このEUの優先提案に沿って日本外国特派員協会（The Foreign Correspondents Club of Japan）は、同協会機関紙NO1　SHIMBUNで本年一月号から記者クラブ問題を批判的に取り上げたが、これらに関連して、日本新聞協会記者クラブ小委員会は、欧州連合や特派員のメンバーが問題にしている事例を調査した結果、批判は事実に反するとして三月十三日、同協会に対して報告書を送付した。

そのすべてをここに挙げることはできないが、例えば、外務省の霞クラブの例で、緊急記者会見の場合は情報が同クラブメンバーにのみ伝えられ、非常勤の記者は事実上排除されるという点については、「記者会見は、クラブ加入・非加入に限らず新聞協会や雑誌協会加盟社、外務省発行の外国人記者証の保持者であれば自由に参加でき、質問も自由に行えるが、ブリーフィング、大臣や省幹部との定例懇談は原則クラブ員のみが参加できる。ただ、大臣と外国人との会談に関するブリーフィングは、相手国のメディアから『ブリーフを聞きたい』旨の要望があれば、その都度、幹事社が相談し参加を認めるケースがある。最近は断るケースはない」としている。

また、英国女性のルーシー・ブラックマンさんが殺された事件で、来日した多数の英国の記者が警察の記者会見に出席できなかったほか、その後の記者会見では、「何も情報は出せない」ということだったとされる事例では、在日外国報道協会からの要請により、二回の警視庁捜査一課長の記者会見にAFP通信の記者一人が外国メディアの代表として出席していたこと、遺体発見以前も、英国メディア六社からの申し入れにより、警視庁広報課長と麻布署副署長が対応しているという事実が明らかにされている。

そのほかは省略するが、少なくとも事実関係については、特派員協会などの主張と新聞協会側の調査結果では大きな隔たりがあり、必ずしもEUや特派員協会の批判をそのまま受け入れる状況にはないのが現実である。

水掛け論より現実的な論議を

今のところ、外国特派員協会から新聞協会の調査結果についての反応はないようだが、こういうことをいくら続けても水掛け論であり、最後は泥仕合ということになりかねないと思う。

非現実的な廃止論も事実関係の確認での水掛け論も生産的でないとしたら、現在の問題点をきちんと整理して、対策を考えるしかない。

まず、現在の記者クラブ問題は外人記者などの記者クラブへの加盟問題ではなく、主として記者会見やブリーフィングへの参加問題である。

既に知られているように、一九九三年の「外国報道機関の記者の記者クラブ加入に関する日本新聞協会編集委員会の見解」によって、一定の資格を持つ外国特派員のクラブ加盟は認められている。例えば農水省には、非常駐ではあるが、ブルームバーグ、ロイター、ブリッジニュースなど各社が正式に加盟しており、加盟問題は既に基本的には解決していると言っていい。

しかし、問題は国際通信社や大規模の海外新聞・放送メディアのように支局を持ち、スタッフ

もある程度擁している社はともかく、一人の記者が日本全般をカバーしなければならない社の場合や、日本の週刊誌記者やフリーランサーなどの場合、特定の記者クラブへの加盟はほとんど無意味であり、必要に応じて関心のある事件や事柄について幅広いニュースソースの記者会見を取材できればいいというのが、本音だろうと思われる。

三月十五日に開かれた外国特派員協会主催の記者クラブ問題に関するシンポジウムで、ヴァン・デル・ルフト会長が「われわれの要望は記者クラブへの加入ではない。記者会見に面倒な手続きなく出席させてほしい」と述べているのも、こういうことを指しているのではないだろうか。

逆に言うと、新聞協会などが進めてきた記者クラブ加入のオープン化のためのこれまでの改革では、こういう記者会見の参加の自由化問題が十分に論議されてこなかったうらみがあると考える。

原則オープン化は不可能か

新聞協会の新しい見解では、「公的機関が主催する会見を一律に否定するものではないが、運営などが公的機関の一方的判断によって左右される危険性をはらんでいる。その意味で、記者会見を記者クラブが主催するのは重要だ」としているが、同時に「記者会見参加者をクラブの構成員に一律に限定するのは適当ではない。より開かれた会見を、それぞれの記者クラブの実情に合わせて追求していくべきである。公的機関が主催する会見は、当然のことながら、報道に携わる者すべてに開かれたものであるべきである」とも述べている。

非公式の懇談や特定のブリーフィングについては、ニュースソース側の要請で、外国でも特定のメディアに制限することは実際に行われているから、非クラブ員の出席を制限することも無理ではないと思うが、主要官公庁で行われている公式の記者会見をクラブ主催だという理由で記者クラブが同じような制限を加えることには疑問がある。

乱暴な言い方かもしれないが、ブリーフィングや非公式の懇談以外の公式会見は、すべてニュースソース主催とするか、仮にクラブ主催の場合でも、クラブの役割は会見の申し入れ、日程の調整、会見のテーマ、進行などに限り、クラブ員以外の記者の場合も、外国記者証や雑誌協会の記者証など一定のＩＤを持つ記者は原則参加自由として、セキュリティー問題などを踏まえた最終判断はニュースソース側の選択に委ねれば、会見参加の問題はある程度解決するのではないだろうか。

一般に海外では、記者会見はニュースソース側が主催するものであり、メディアの選別もメディアの質、記者の資質や技量、セキュリティーの問題、会場のスペースなどを考慮して行われる。この場合は、会見に参加できなかった記者とニュースソースとの間に問題が起きても、記者クラブ対非クラブ員という問題は発生しない。

一九九六年二月の竹内謙市長（当時）による鎌倉市役所、二〇〇一年五月の田中康夫長野県知事による長野県庁の改革では、会見のニュースソース主催を打ち出すことによって、クラブ員以外の記者会見への参加の自由が拡大した事実がある。

筆者は記者クラブの閉鎖性の裏には、日本の官公庁の情報公開の理念の欠如が潜んでいると考えている。一方、記者クラブにもそういう官公庁と癒着し、情報独占という幻想に安住していた所があったと思う。残念ながら、現在の記者クラブは「権力と対峙（たいじ）する」（藤森研朝日新聞編集委員）という本来の理想からは、かなり外れたものになっているのが現状ではないだろうか。

その意味では、官公庁の情報公開の徹底と記者クラブに所属する記者の意識改革がまず問われるべきであると思う。

ニュースソースごとにセキュリティーなどさまざまな事情が異なるし、記者クラブの事情が違うので、会見のオープン化を実現するためには、記者クラブ側とニュースソース側の双方の理解が必要だろうし、主要官公庁や総務省や新聞協会との話し合いなどとの調整も必要で、簡単ではないかもしれない。しかし、少なくとも、記者クラブ制度廃止論などという非現実的な極論よりは話し合いの議題にはなる問題と思う。なお、記者クラブ制度に関する海外の研究者の論文などに対する筆者の意見の詳細は、筆者のホームページ Mystery & Media (http://www10.plala.or.jp/apoe/) のメディアの項にある『記者クラブ制度改革論』をご覧いただければ幸いである。

海外情報

イラクはどれほど脅威だったか

国際関係メカニズム論

イラク戦争は予想通り米英軍の勝利に終わった。だが、世界のどこからも勝利を祝う喜びの声は聞こえてこない。その原因はたぶん、世界の人々の大多数がこの戦争を納得していなかったからだろう。

納得できなかった理由は「大義なき戦争」だったからだが、そのほかにも幾つか理由を挙げることができる。サダム・フセイン政権が危険な存在と認定されたのは、イラクが核兵器や生物・化学兵器を持っており、いつ使うか分からないとの疑いが掛けられたからだが、その証明方法をめぐって国連査察の継続を主張する仏、独、露と武力行使を主張する米英が激しく対立、国連安保理常任理事国が分裂したことだ。戦後のイラク再建問題でも、米国は国連無視の独占的立場を維持しようとしている。最も納得できなかったのは、単独行動主義といわれるこうした米国の態度だろう。

米国の国連無視は今に始まったことではないが、それが二十一世紀、米国の政治・外交に登場してきた理由についてはさまざまな論説がなされている。代表的な説の一つは、現在のブッシュ政権誕生を機にネオコンサーバティブ（新保守主義者、通称ネオコン）と呼ばれる人々が政権の中枢に入り、軍事中心の世界政策を始めたからだとの見方だ。もう一つは、米国が直接自爆テロ攻撃を受けた9・11のショックがあまりにも大きかったために、テロ撲滅を国是とする世界改造に乗り出さざるを得なかったとの見方だ。

この二つの見方にはそれぞれに真実が含まれているが、筆者はもう一つ別の理由を挙げたい。それは政治・外交を担当する米国の政治家、官僚、研究者たちに国際関係に関する知識が意外に乏しいという事実だ。

この点に関しても幾つか実例を挙げる。イラク全土を制圧した米国がシリアに対し、イラク政権幹部の亡命を受け入れないよう警告を発した。シリアとイラクは共にバース党（アラブ復興社会党の略）政権で党名は同じだが、これほど仲の悪い同名党の関係も少ない。シリアは長年にわたってイラク・バース党をサダム・フセイン一族が勝手に党名を自称しただけとみなしていた。そのフセイン一派がシリアに亡命を求めるはずはなく、シリアが受け入れるはずもない。

9・11後のアフガン戦争にも米国の思い違いの例がある。テロの首謀者をサウジアラビアのウサマ・ビン・ラディンとみなした米国は、そのビン・ラディンをアフガニスタンのイスラム過激派「タリバン」がかくまっているとみて、タリバン掃討作戦を展開した。その際、隣国パキスタンに空軍基地を貸してくれるよう頼んだ。パキスタンがアフガン難民の行き先であり、タリバンやその支持者が多いというのにである。結局、対タリバン戦争はタジク人、ウズベク人らの北部同盟と米軍との協力が成立したが、それはこの地域をよく知る日本の研究者たちの「入り口を間違えている」という勧告によるものだった。もし、パキスタンを入り口としていたら米軍はイスラムの「海」の中で孤立していただろう。

9・11からフセイン政権の倒壊までを一連の経過と考えることも可能だろう。米国人の多くは自分たちが世界の他の人々からどう見られていたのかを知っただろう。筆者の見たところ、反戦運動は米国において最も激烈だった。反戦デモに参加した米国人女性の一人は「自分たちは9・11テロを被ったからこそ、戦争に反対しているのだ」と語っていた。

米国との単独交渉を主張していた北朝鮮は一転して「多国間交渉」の開催に同意した。サウジアラビアの王室は一族での大土地所有を見直す気持ちになっただろう。米ネオコンの一人は「平和、自由、正義への多大な貢献に対しては全世界がブッシュ大統領に感謝すべきだ」と言ったが、英フィナンシャル・タイムズ紙の社説は「戦争前よりどれだけ米国民を安全にしたか、イラクが実際にどれほどの脅威だったかは分からない」と書いている。前途多難と言うより、現在なお、われわれは途中経過の中にいるということではなかろうか。

（高橋　実＝評論家）

メディア談話室

イラク戦争と報道

藤田博司

イラク戦争は、開戦から三週間足らずで首都バグダッドが米・英軍に制圧され、フセイン政権は事実上、崩壊した。四月十七日現在、「勝利宣言」は行われていないが、戦争そのものは米・英側の圧倒的な勝利に終わったと言っていいだろう。しかしイラク国内の混乱は深刻で、この先どのような復興への道筋がつけられるのか、見通しは容易に立ちそうにない。

メディアがこの戦争をどう伝えたか、いまの時点で総括するのは時期尚早だが、幾つかの問題を指摘することはできそうだ。

米・英側の情報に比重

まず、今回の戦争で米・英軍側が初めて認めた「埋め込み（embedding）」と呼ばれる従軍取材の評価はまちまちといったところだろうか。軍と行動を共にし、記者が最前線の様子を目にする機会が得られたことは、一部の代表記者団にしか同行取材を認めなかった湾岸戦争時の報道に比べれば大きな改革と言える。米国のメディアには、予想以上の収穫があったとの見方もある。

しかし、六百人に上る「埋め込み」記者が実際に目にしたものは結局、米・英軍側から見た前線の限られた状況でしかなかった。戦況の全体像を把握するにはカタールの司令部やワシントンの国防総省の発表を待たねばならなかった。それとても、米・英軍側から見た「全体像」にすぎなかった。

一方、イラク側の状況は開戦後もバグダッドにとどまった欧米系メディアやアラブ系のメディア、それにフリーランスの記者らから発信される情報に頼らねばならなかった。彼らの取材も、イラク政府が認めた市民の被害にかかわるものが中心で、それ以外の取材は著しく制限された。

結局、バグダッド制圧以前の時期に米国や日本のメディアの報道で圧倒的な比重を占めていたのは、米・英軍側から見た作戦行動の展開だった。攻撃を受けたイラク側の状況は散発的な情報を別にすれば、極めて不十分にしか報じられなかった。米・英軍の戦死者、行方不明者は毎日、具体的な数字が伝えられたのに、イラク側の死傷者数は兵士についても市民についても、大まかな数字すら伝えられなかった。

避難した日本のメディア

イラク側の状況に関する報道が不十分だった理由の一つは、イラク国内での外国報道陣による取材に制限が加えられていたことにある。しかし、日本の主要メディアは開戦前に、それまでバグダッドにいた取材陣を一斉に国外に避難させ、その後のイラク側の情報は、現地に残ったフリーランスの日本人記者に頼っていた。米国メディアの多くも同様の措置をとったが、それでも『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』、CNN、ABCといった主だったメディアは、記者をバグダッドに残して取材に当たっていた。

一方、フランスの主だったメディアは、開戦後もほとんどが複数の記者をバグダッドに残し、爆撃下の市民の表情や被害の模様を報じていた。フセイン政権崩壊前にバグダッドで取材に携わっていたフランス人記者は五十人を超えていたという（『朝日新聞』四月十二日）。このほか、戦争当事国の英国を含め、ロシア、中国、ドイツ、スペインなどのメディアも残っていた。開戦前に記者たちがそろってバグダッドから姿を消したのは、おそらく日本だけだったのではあるまいか。

戦争突入後、最初の十日余り、米国に滞在して目にしたテレビや新聞の報道では、米国のメディアなりに戦争の「こちら側」だけでなく「相手側」についても報道しようとする努力がうかがえ

るものもあった。しかし、ほとんどのメディアでは、捕虜になった女性兵士の救出作戦の成功が連日、大々的に取り上げられ、イラク側の民間人の死はほとんど顧みられることはなかった。米国人が目にしたい映像や記事は大きく扱われ、目にしたくないものは小さく扱われるか、無視された。

日本のメディアは、日本なりの視点でこの戦争を見ることができたはずだ。が、結果としてはテレビも新聞も、フランスより米国のメディアに近い報道に終始したという印象をぬぐえない。

現場で主体的な判断を

今回のような事態に直面してバグダッドにとどまるべきかどうかについては、さまざまな議論があるだろう。現に残留した記者の中から戦闘に巻き込まれて死傷したケースが何人も出ている。記者の安全を考慮すれば、開戦前に国外へ避難させた判断が間違いだったとは言い切れない。しかし、日本のように主要メディアがこうした問題で申し合わせたように同一行動をとることは、控えめに言っても異様としか言いようがない。

バグダッドに踏みとどまって取材を続けるかどうかの判断は、ジャーナリズムの役割をそれぞれの社、それぞれの記者がどう考えるのかと深く結び付いている。それぞれが主体的に判断し、行動すべきことであるはずだ。もし今回のバグダッドからの避難が、当事者の関与しない場での申し合わせによって行われたとすれば、日本のメディアはジャーナリズムを担うものとしての重要な責任を放棄したものと見なされても仕方がない。

一九六八年六月、テト攻勢の後のサイゴン（現ホーチミン）に軍事攻勢が強まるとの見通しから、外務省は在留邦人の国外避難を勧告、報道機関も外信部長会が「最低要員」を残して一時避難を申し合わせた。共同通信サイゴン支局には東京本社から、当時支局員だった筆者を残して支局長に国外に避難するようにとの指示があった。しかし支局長はあっさりその指示を無視して、そのまま仕事を続けた。一部の社は本社からの要請に従って一時避難したが、ほとんどの社では共同と同じように、現場に残って取材する道を選んだ。

危険に直面してどんな選択が正しいかは、結局のところ結果でしか判断できない。とすれば、現場に残るかどうかの選択は、現場の状況を一番よく知る立場にある出先の記者の判断に委ねるのが最も妥当なのではないか。

崩れる客観報道の規範

イラク戦争に関する米国メディアの報道を見ていて今回改めて感じたことは、客観報道の規範が崩れつつあること、愛国主義のしがらみがメディアを縛っていることである。なかでもケーブル・テレビの報道にそれがよく表れている。

9・11テロの後、その過激な愛国的報道ぶりで注目を集めたフォックス・ニュースは、今回もブッシュ政権の戦争政策を全面的に支持し、戦争政策を批判するメディアや勢力を容赦なく攻撃した。インタビューや論評番組では、戦争を批判する側を司会者が露骨に揶揄（やゆ）する。ニュース報道の中でも、記者が現地から伝える、米国の軍事行動に否定的な見方を「ばかげた話」とキャスターが一蹴（いっしゅう）する場面も見受けられる。フセイン大統領を「ヒトラー」呼ばわりし、イラク側をためらいもなく「敵」と呼ぶ。それでいてその報道を「公正でバランスがとれた」報道と言い募る。

ひと昔前なら、公正で客観的な報道の原則を無視したこの種の報道の手法には大きな批判が浴びせられたはずだ。今回も一部のメディアからは批判の厳しい声が上がっている。しかし、このフォックスが視聴者数争いでCNNやMSNBCを上回り、一定の地歩を確立したために、フォックスの報道の手法がテレビによるニュース報道で市民権を獲得する気配さえ生まれている。

フォックスは「メディアの帝王」と呼ばれるルパート・マードック支配下の新興局、社長はレーガン政権のメディア・コンサルタントだったロジャー・エイルズ。ともに保守派で知られる二人の政治的立場が局の報道姿勢に表れていることは言うまでもない。9・11テロとイラク戦争を追い風に、この保守派メディアの引き起こした旋風が、米国のジャーナリズムを変えかねない雰囲気が漂っている。

（上智大学教授）

プレスウオッチング

エンベッド従軍とイラク戦争の報道

戦闘現場をリアルタイムで報道することが、戦争報道の最大任務であろうか。いかに「戦争の大義」を掲げ、「クリーンな戦争」を掲げようと、戦争の実相は「殺し合い」以外の何物でもない。イラク戦争がどう決着しようと、破壊と犠牲、憎悪のつけは永遠に消えない。おびただしい廃虚の後に、〝人道支援〟の偽善。そして日ならずして、報復と破壊の繰り返し。こんな決まりきった構図が明々白々なのに、「事実報道」の名の下に、戦況報道に血道をあげる現実が悲しい。

情報戦略に組み込まれた？

イラク南部戦線の米軍にエンベッド従軍している姜仁仙朝鮮日報記者は次のように打電する。

「ふと、自分がイラク軍の従軍記者だったらどんな記事を書くかという疑問が浮かんだ。よその国の政権を転覆しようと攻め込む超強大国・米国を非難する記事を書くかもしれない。四月三日午前、生物・化学兵器警報が鳴り、大騒ぎを繰り広げた。戦場で生き残りをかけ、じたばたするのがこんなに大変なのに、死ぬことは、どうしてそんなに簡単なのか。……」（毎日四日朝刊）

既にむごたらしい死体を目撃したであろう姜記者は、さりげない筆致ながら、「戦場での死」のはかなさを端的に訴えている。

米軍は「エンベッド（embed）」なる米軍従軍記者の新方式を打ち出し、内外的六百人の記者がイラクと周辺で取材に従事している。embed――辞書によると「（通例受身）物を埋め込む」の意で、前線米軍部隊の管理下で行動を共にする従軍記者だ。米国防総省の基本ルール前文は「メディアは基本ルールを守り、従軍前に（同意の）署名をする。違反した場合、従軍の停止や米中央軍の管轄地域からの退去に直ちにつながることがある」と明記し、武器不所持のほか、報道してよい情報の細目を規定している。

ベトナム戦争、湾岸戦争報道の混乱と教訓に基づいて、「情報戦争」を重視した米政権が編み出した巧妙なメディア戦略。一般論で言えば、ジャーナリズムの基本原則は「現場に踏み込み、事実報道に徹する」ことで、危険な現場で取材することは、戦争取材でも同じであろう。ところが今回のエンベッド記者には制約が多すぎて、「米軍庇（ひ）護（ご）下におかれた情報提供者」の色合いが濃い。戦闘現場には違いないが、イラク軍をせん滅する米軍部隊の一員に〝埋め込まれた〟記者に公正な事実報道、客観報道を期待することは無理な話だろう。冒頭の姜記者の感慨は、その偽りのない〝告発〟の重みを持つ。米兵と寝食を共にし、死を賭けた現場では〝わが身とわが軍を守る〟ことが精いっぱいで、米軍側から見た戦場報告に傾斜することは当たり前だ。しかも、最前線の記者は全体の〝点〟しか把握できない。それが〝戦場ルポ〟として報じられているが、それは〝一部を映し出したにすぎない〟との認識が必要である。総合的な戦況は後方の米軍司令部の発表に主力を委ねなければならず、それを具体的に補完する「米軍広報」的役割を演じているとも勘ぐれるのである。

エンベッド記者の大部分はイラク周辺の空母や米軍司令部にいるようだが、最前線従軍記者の配置は米軍側の判断に基づくという。三月三十一日ワシントンで開かれた米国防総省と米記者による公開討論は、注目すべき問題点を指摘していた。ニューヨーク・タイムズ紙デビッド・サンガー記者らが「今回の従軍記者の最大の落とし穴は〝ストックホルム症候群〟に陥ることだ」と指摘、記者の共感を呼んだという。長期間監禁された人質が次第に犯人に親近感を覚えるようになる心的障害を指す言葉だが、「極限状況の中で米軍と行動を共にする記者が米軍に知らず知らず感情移入してしまう」危険性に一石を投じた発言である。

現場取材は、報道の鉄則であるに違いないが、「権力による情報操作」の恐ろしさを警戒し、情報の総合判断の重要性を教訓として残した気がする。一部メディアは、「米国の聖戦」を賛美し、扇情的にプレイアップし、終日リアルタイムで一方的戦況報道を流し続けた。全米視聴率トップに

躍り出たというFOXテレビは特にすさまじく、星条旗とコンピュータグラフィックスを駆使した戦闘場面の映像は、「情報戦争にも勝利した米国」を実感させる狂気すら感じさせる。

内外を問わず、メディアの報道姿勢には濃淡があったことは改めて指摘するまでもないが、今回の戦争報道をつぶさに反すうして、「〝事実報道〟だけでは、〝戦争の本質〟は見えてこない」との結論に導かれた。

今こそ開戦に至るイラク戦争の意味を問い直さなければならない。戦争と平和の意味を突き詰め、思索を通じて、トータルの「戦争報道」に結実させなければならないと考える。その点で、冷厳な事実を分析し、論説・主張・解説を総動員して、「戦争の意味」を思索する努力が言論機関に求められているのである。

独断的報道の危険

翻って、ここ数カ月の新聞各紙の報道姿勢を分析してみると、在京六紙を大別して「朝日・毎日・東京」VS「読売・産経・日経」に色分けすることができる。米国の対イラク戦略、国連安保理決議をめぐる紛糾、日本の日米同盟偏重への急傾斜など、各紙一連の報道姿勢に差異が認められ、戦局報道や戦争反対運動の扱い方にもニュアンスの差は顕著である。自由社会での独自の新聞づくりには当然な現象で、このこと自体には特に異論はない。問題は、自社の主張の正当性を喧伝（けんでん）するため、他社の異論を中傷誹謗（ひぼう）する論調や、平和運動をやゆするような記事が一部に散見されるのは許しがたい。自社の主張を展開することは結構だが、やや常軌を逸した記事が気になったので、あえて取り上げてみたい。筆者は新聞社間の相互批判をむしろ歓迎する立場だが、〝切り捨て御免〟的な記述には、言論封殺の危険すら感じるからである。

産経抄（四月八日）は、「仏独の米英支持には驚いてしまう」と前置きして、「変わり身の速さとしたたかさについては改めて書くこととして、ここでは日本国内の問題としてただしたいことがある。これまで日本のほとんどの新聞やテレビは、イラク戦争に反対するフランスやドイツの主張を全面的に支持し、反戦・反米の論理をはなばなしく展開してきた▼たとえば朝日新聞二月十二日の社説は『理は仏独にある』と。そして両国の主張を論拠にし、〝反戦〟の方向へ世論をリードしてきた。しかしいまは仏独は明らかな軌道修正を、というより一八〇度の方向転換を図っている▼仏独の理は一体どこへいったのか。前記の新聞は読者に対する説明責任があるだろう。それにしても仏独ではなおイラク戦争反対の世論が八〇％を超えているといい、両国の政治指導者は世論に逆らうことになる。〝世論と政治家〟についても言及してもらいたい」と、朝日を一方的に論難した。高名な産経抄子の筆にしては、あまりにも荒っぽい。仏独の一八〇度方針転換の認識は間違いだし、「反戦の方向へ朝日が世論をリードした」とする記述は言語道断である。

また産経「古森義久の眼」（四月六日）の記述も見逃すわけにはいかない。「ここ一、二年、米軍に応募してくる外国籍の人たちは戦争に送られる可能性が高い。戦場での死を覚悟で応募するのだから、よほど意欲が強いのだろう。米国民になりたい。こんな思いは、米国に引かれ、魅了される外国人青年たちに共通するのだろう。命を失う危険を冒してまで米国軍人になる青年たちの思いを、米国に住みながら日本に向けて反米メッセージを送り続ける音楽家の坂本龍一氏や米国政府や社会、考え方まで非難し続ける日本総研の寺島実郎氏はどう受け止めるのだろうか」

国際記者・古森の暴論に目を疑う驚きだ。職を求めて中南米から流入した外国籍青年が多数戦場に送られている現状は、こんなきれい事ではない。米国を守るための〝使い捨て〟の盾にすぎず、人種差別の暴挙ではないのか。こんな一方的論理で、坂本龍一氏らを断罪する記者の思い上がりと想像力の貧困にあきれるばかりだ。

「戦争」は、国家や民族を、人間を狂気に追い込むが、冷静であるべき言論機関の暴力的言動は危険極まりない。「勝てば官軍」の超大国独善主義に、異を唱える自由が封殺される恐ろしさ。イラク戦争に〝真の太陽〟があったかどうか、この愚を繰り返さないため言論機関はさらに理論武装すべきではないか。

（池田　龍夫＝ジャーナリスト）

放送時評

NHK総合視聴率アップ
民放連会長に日枝久氏

TV時代の戦争とメディア

三月二十日午前十一時半すぎ（日本時間）、米軍機によるバグダッド空爆で、米英対イラクの〝イラク戦争〟が始まった。NHKは第一報に続いて同十一時四十分から特別編成。大相撲中継は急きょ教育テレビに切り替え、「おしん・少女編」も二十一日に放送延期するなど、当然ながら精力的なカバー。二十四日午前五時までの地上波での放送は計六十九時間を超えた。民放各局も特番編成で対応、また新聞社では全国紙のほかスポーツ二紙、英字紙三紙も号外を発行した。

この日は第七十八回「放送記念日」式典がNHKホールで開催されていた。一九二五年（大正十四年）三月二十二日、NHKの前身である社団法人東京放送局（翌年大阪、名古屋と合同して日本放送協会）が東京・芝浦の仮放送所からわが国で初めてラジオ放送を開始した記念日。〝NHK創立記念日〟には違いないが、放送史に特記される日であり、民放連会長も列席して祝辞を述べるなど放送界挙げての恒例の式典になっている。

開戦が伝えられたのはそのさなか。予期されていたこととはいえ、零時十五分（日本時間）からのブッシュ米大統領によるテレビ演説以後と思われていただけに、〝パールハーバー並みの奇襲〟にマスコミ界にはショックが走った。

勝敗の帰すうは初めから知れていた。ハイテク装備に身を固めた米英軍と、大量破壊兵器はおろか、旧式な武器しか持たぬイラク軍である。開戦後二十日間にしてバグダッドの大統領宮殿が制圧、占拠され、二十一日目の四月九日午後、米軍は首都陥落を宣言した。

三月十六日にNHKがバグダッドから退去したのを最後に、わが国のテレビ各局は周辺国に取材拠点を構え、フリーのビデオ・ジャーナリストを活用し、海外メディアからの配信映像を多用してよくやった、と言っていい。九一年の湾岸戦争で徹底したメディア規制を行って不評を買った米国が、今回は、適宜コントロールはしつつも取材活動をかなりオープンに認めた点、資料が豊富になったことは否めない。

そんな中で特に注目を集めたのが、カタールの衛星テレビ局「アルジャジーラ」。カタールはアラビア半島東岸にある小さなアラブ国。局名は「島または半島」の意味で、英BBCがサウジアラビアのために作った衛星局のスタッフが移籍して九六年、ハマド首長の出資を得て設立した。アラブでは珍しい民間放送だが、王族らが経営権を持つ。ただしハマド首長は検閲、情報省を廃止したので自由な編集体制。記者の大半は中東諸国出身でBBCの経験者が多く、「中東のBBC」とも呼ばれる。米中枢同時テロ、アフガン空爆直後にビンラディン氏の独自映像を流し、評判になった。

フセイン政権がバグダッドに支局を認める少数の外国局の一つ。立場上多少の〝イラク寄り〟はやむを得ないが、番組面でイラク政府と対立、記者が退去命令を受けたり、ヨーロッパでも開戦後四百万人の新規契約があったそうで、加入者数は公称四千五百万。三月二十三日には米兵の遺体、捕虜の映像を放映、米側の憤激を買った。

四月八日朝、米英軍による報道機関への攻撃が相次いだ。アルジャジーラ支局にはミサイル二発が命中して記者一人死亡、カメラマン一人負傷。またアラブ首長国連邦のアブダビ・テレビ支局も砲撃を受けたが、加えてショッキングだったのは、外国人ジャーナリスト三百人が滞在し、取材拠点にしていたパレスチナ・ホテルを米軍戦車が砲撃し、ロイター通信のカメラマン一人が死亡、記者と技術者三人が負傷し、スペインのカメラマン一人も死亡した。

状況は分からない。抗議に対し米統合作戦本部では「市街戦の危険性は何度も説明してきた。それでも、そこに身を置いたのはあなた方だ」と責任転嫁、謝罪の言葉は一切なかった。しかし、誤爆や誤砲撃ではなく〝標的〟だったのは確か。狂気の戦場でリアルタイムの「ライブ戦争」をもの

にすべく挺身（ていしん）するメディア。敵を殺し、勝つことだけしか念頭にない兵士たち。この戦争はテレビの時代に対し前例のない教訓を与えた。

ニュースの強さが視聴率に

そのテレビの時代。イラク戦争開始が視聴者のニュースへの関心を押し上げ、NHKニュースが軒並み高率だったのは当然と言えば当然だった。

ビデオリサーチによる関東地区三月十七日～二十三日の一週間平均視聴率で、NHK総合は全日、ゴールデン（午後七時―十時）、プライム（午後七時―十一時）の時間帯すべてで民放五局を押さえてトップ。開戦の二十日「正午のニュース」は一六・一％、「ニュース7」は二〇・八％だった。この週のゴールデン帯平均では「おしん少女編」の再放送が二六・六％を筆頭にずらり二〇％台を並べたことも手伝って一八・八％とダントツ。TBSが「GOOD　LUCK!!」（最終回）の三七・六％を引っ下げて一五・九％で二位、三位の日本テレビは一二・七％の低率だった。

三月二十四日～三十日の一週間の報道番組ベスト10には一驚した。二十四日の「ニュース7」一八・四％以下八本をNHKニュースが占め、テレビ朝日「ニュースステーション」、TBS「筑紫哲也NEWS23」が七、八位に入っているだけ。久米宏、筑紫哲也両キャスターが民放の〝代表選手〟である点を踏まえ、視聴者のニュースへの信頼感をうかがうことができる。

二〇〇二年度（〇二年四月―〇三年三月末）のゴールデン帯視聴率は日本テレビの一五・二％に次いでNHK総合は一三・九％で二位。〝指定席〟と言われてきた四位からランクアップ。八六年度から十六年ぶりのことで、報じた新聞、週刊誌は「事件」「発熱」と書いた。三位はTBSがドラマの好調でフジを抜いて一三・四％。フジは一三・二％、四位に落ちた。

NHK総合の躍進は「イラク戦争」「おしん」のおかげだけではない。昨年一年間（一―十二月）のゴールデン帯平均視聴率も日本テレビに次いで二位。三位フジ、四位TBS、五位テレビ朝日をしり目にかけた。拉致被害者に端を発した北朝鮮問題、緊迫の度を強めたイラク情勢、デフレ大不況などを背景としたニュースの強さがその前後の番組をも引き上げたこと、二〇〇〇年の番組大改定の効果が表れてきたこと、などを理由に挙げてよい。新年度、松井選手が米大リーグに移って低迷するプロ野球巨人戦を抱える日本テレビ、そつなく米大リーグをカバーするNHK。日本テレビも〝王座〟に安閑としてはおられまい。

待望久しかった民放人

日本民間放送連盟（民放連）の会長が四月から日枝久フジテレビ会長に代わった。三月二十日の理事会、会員総会が氏家齊一郎氏の任期途中での退任を認め、副会長・会長代行のポストにあった日枝氏の第十二代会長就任を承認したもの。

日枝氏に対する民放界の〝民放連会長待望〟は久しいものだった。生え抜きの民放人であり、フジテレビ今日の大を築いた実力経営者としての実績からである。昨年三月末で三期目を終えた氏家氏からのバトンタッチは確実とみられていたのだが、折あしく大病で入院中。結局、氏家氏異例の四選となったもの、氏家氏は在任七年。十七年務めた初代会長の足立正氏に次ぎ、第二代の今道潤三氏（TBS）、第七代の中川順氏（テレビ東京）の各六年を超える在任となった。

しかし昨年、「民放連会長は公職。引き受けた以上は二年間の任期いっぱいはやる」と公式に語っていた氏家氏が、健康上の理由もなく、ここでなぜ一年の任期を残して唐突に辞めたのかは分からない。記者会見で氏家氏はこう言う。

「アナログ周波数変更対策は過去の電波政策の清算であり、地上デジタル化の土台。それにはめどがついたが、デジタル化のインフラ整備は、任期が一年しか残っていない自分よりも、新しい会長の下で進める方がいいと考えた」

日枝新会長は早大卒、六一年フジ入社の六十五歳。編成局長など経て八三年取締役、八六年常務、八八年社長、〇一年会長。温厚だが、果断な人柄で知られる。

なお氏家氏が昨年民放連専務理事に日本テレビ系CS日本の会長のまま起用した北原健児専務理事は退任。常務理事・事務局長だった玉川寿夫（としお）氏が昇格した。慶大卒、七九年に民放連入りした。六十二歳。

（大森　幸男＝放送評論家）

記者的素養備えた技術者を
国通に見る連絡マン像

河野和彦
（同盟クラブ会員）

中国東北部、当時満州と呼ばれていた地域に満州国通信社（国通）が誕生して七十年になる。

昭和六年（一九三一年）九月十八日に満州事変が始まった。次いで、翌年の三月に「満州国」が建国された。激動する満蒙地域の報道に当たっていた聯合、電通両通信社の現地要員、設備を統合して国通が発足したのは昭和七年（一九三二年）十二月一日だった。

国通に関する資料が、柏書房刊「近代日本メディア史資料集成第一期」の同盟通信社関係資料（有山輝雄・西山武典編）第六巻に若干収められている。その中に「非常事態に即応すべき国通報道陣容の強化について」との文書がある。

これを読むと、ニュース取材送稿、配信に短波無線電信を積極的に取り込んだ状況、それらの機器を使いこなして報道の最前線に携わる通信社連絡要員に「新聞記者的要素」が強く求められていた事実が分かる。

機械化報道陣の強化

その書き出しは「支那事変を契機に新聞通信社間に於いてニュース報道上人的及び機械的機能運用の巧拙が如何に宣伝戦の優劣を左右するかを痛感、これが装備強化に就いて真剣に考慮研究されるに至った」と始まる。

広大な中国大陸の各地に戦線が拡大されていくに従い、前線の戦況を報道すべく従軍する報道各社は無線通信を多用したが、通信機器の研究とそれを操作する運用技術の向上が速報合戦に勝ち抜くための重要課題になってきた。機械化報道陣の強化である。

昭和十二年七月に北京郊外の盧溝橋で始まった紛争は上海に飛び、日中戦争（支那事変）となって南京攻略戦へと拡大する。

この時はトラック、乗用車あるいはサイドカーに強力（数ワットから数十ワット）な無線機を積み込み、戦線を縦横に走り回って従軍報道にエポックを画したという。漢口戦ではさらに一歩進めて、飛行機やモーターボートにも装備し、陸・空・江（揚子江）の立体的な報道網を張って火の出るような争覇戦を繰り広げたという。

昭和十三年春から秋にかけての徐州から武漢三鎮への攻略戦で、ソ連のタス通信社も強力な無線電信機を自動車に装備して支那軍の戦線を移動し、上海や漢口の仏国租界内に置いた後方連絡所との間で交信していた。当時の国際宣伝戦で国通が最も意識していた相手はタスであり、そのタスが日中戦争に強力な機動力を持ち込んでいた事実に脅威を感じていた様子がうかがえる。

国通無線施設を電電に提供

昭和十二年一月一日に、国通はその無線送受信機と運用要員をそっくり満州国電信電話株式会社（満州電電）に移管した。この措置は国通にとって痛い決断であった。

電気通信のインフラが整っていない広大な中国東北部に誕生した国通にとって、専用無線電信網はその生命線であった。昭和六年十二月十九日に岩永裕吉新聞聯合社専務理事が関東軍司令部に建策した「満蒙通信社論」の中に、ニュースの正確と迅速を期する絶対的必要条件の一つとして「満蒙の地域内において新聞ニュースを送受するため当局の監督の下に一定の波長の短波無線電信施設をなし、之を専用する」ことが提示されている。

この岩永論文が国通誕生の原点となっている。電通と聯合両者の無線設備、施設を引き継いで国通はニュース送受信の業務を開始したが、当初は新京、大連、奉天、ハルビンに二五〇ワット、チチハルに五〇ワットの固定無線送信機を各一台設備していた。

国通が発足して二カ月後の昭和八年一月末に、関東軍は熱河作戦を始めた。この従軍報道のために、升井芳平連絡部長は携帯可能なトランクに送受信機を組み込んだポータブル無線機を開発した。当時としては全く独創的ともいえるもので、アマチュア無線家の元祖とも言えようが、無線機の回路や使用真空管、どんな電源を使用していたのか詳細は不明である。

熱河作戦には五組の従軍無線班がそれぞれ一台ずつの無線機を携行して戦況を報道し、他社を寄せ付けない成果を上げて誕生早々に国通の真価を発揮したという。新聞通信社が携帯無線機を前線で使って成功したのは世界でも最初で、世界の報道界に不滅の足跡を残したと通信社史にある。

このように通信社の生命線である通信網を短波無線に頼っていた国通が、創設以来整備してきた送受信機とその操作要員を満州電電に移管する事態になった。国通誕生と同じ昭和七年に、日満政府間で「満州における日満合弁通信社（通信会社の意）設立に関する協定」が結ばれ、これに基づき国内通信事業の一元統制を目的とした満州電電が発足した。

当然のこととして国通にもその私設無線設備を移管するよう求められた。幾つかの対案を提出して約二年間交渉を続けたが、結局は本支社五カ所の無線送信機十四台と十カ所設置の受信機、それに要員二十五人が電電へ移った。以後は本支社に電電の電報局分室が設けられ、電電職員によってニュースの発信、受信業務が行われた。

分室での送受信は国通責任者の指揮の下に電電職員によって続けられたものの、主な業務は東京からの同盟同報や新京からの国通同報、それに支社局からの上り原稿などの受信という固定通信である。

ところが、大陸の各地に展開される作戦に従軍する取材班には、記事送稿と本社との連絡のために自社無線班の同行が必要になる。

電電移管までは固定通信も移動取材班同行の無線班も、自社の熟練オペレーターが当たることができた。今や彼らは電電職員である。

無線技師の活躍

移動取材班の陣容充実、特に自前の無線班の充実が緊急な問題となる。「国通報道陣容の強化について」では、その項目として、

一、技師の養成充実

二、機器の装備強化

の二点を挙げている。

この文書が特に技士に求める資質として、機器の操作運用に関する知識のほかに、さらに通信社向き要素、言い換えれば新聞記者的精神と技能が必要だと強調している。その理由として、人員の手当てが困難な第一線で同行記者と連絡が取れなくなった場合、あるいは不幸にして記者が倒れた場合には前線ニュースが途絶えてしまうので、こうした「報道途絶の如き失態」により「報道国策に多大の障害を来す」ことを防ぐためと言っている。

いかに有能練達の記者が世界的なビッグニュースを手に入れても、ほかに送信手段がない第一線では、技士の技能がいかに重大であるか。技士は常に記者と「和衷協力しよき補佐役たる務め」を果たすことが重要条件である。

種々な点で悪条件が重なる第一線で、限られた小電力機によって一報を送り込むためには、「一念期するところに」技術を超越した機能を発揮し、同時に後方基地での驚異的受信成績を上げることができるのだとも言っている。

このような「新聞記者的要素」を持った技士が前線からの速報に活躍した例を挙げている。

昭和十三年九月、東條部隊（関東軍東條英機参謀長＝後の首相＝が自ら陣頭指揮を執り、綏遠・大同方面を攻めた）に従軍中、同行記者とはぐれた技士が大同攻略の第一報を報じ、占領後三十分足らずで東京まで届けることができた。これらの活躍に対して東條部隊長から感謝の言葉と感状をもらった。

これには、国通の技士が本社からの同報電報を受信し、従軍する部隊の司令部に配信する仕事への謝意もあったであろう。

包頭では同行記者が病気で倒れてしまった数日間にわたり技士が代行報道し、さらには敵中に不時着した大尉を救助した准尉の果敢な行動を速報

して称賛された。

石家荘陥落、太原攻略の記事は、敵前のため灯火を禁じられた中で記者の口授を（原稿なしに）技士が適宜に案配して速報した。

山東省粛清作戦の板垣部隊には、人員不足のため技士一人のみが従軍し、取材、送信、写真と一人三役を果たして同部隊の戦果を遺憾なく報道できた。

国通型従軍技士の育成

日中戦争が始まって、その報道戦には同盟と国通が協力して当たったが、蒋介石政権の代表宣伝機関である中央通訊社をはじめタス、ロイターなどの宣伝放送と対等以上に渡り合えたのは第一線に活躍した百余人の技士の力量が大きかった。その成果は両社が多年にわたり行った技術者の新聞記者的訓練のたまものである。

事変発生当初は、大阪朝日、大阪毎日などの各社は急いで新聞通信に経験のない無電技師を採用したが、送受信技術のみを重点的に教育したままで戦線に派遣したために失敗した。その原因を探った結果、技士採用の方針を変えて、昭和十二年末の南京攻略戦を前にして法外な好条件で国通や同盟の技士の引き抜きに走り、両社は大きな脅威を受けたという。

前線報道陣の根幹となる「通信社的技士」の人材確保については問題点も大きい。同文書では、自前で雇用するか、それとも電電の分室員を国通社員として教育するかの二案を提起している。

しかし、自前で雇用する案は、非常時に対応でき得る百余人の技士を平時から徒食させておくのは経費の点で苦しいし、自前の無電施設を運用していない現状で技術を磨く方法がなく、実現不可能としている。

一方、電電からは電電において通信社的技士を養成してもいいと提案されている。しかし、新聞記者的技士の養成は一朝一夕で完成するものではない。

採用の時点から素質の有無を考慮して選び、入社後も送受信技術に加えニュースの編集、整理、発信、写真のほかに外勤取材にも当たらせて、通信社のあらゆる部門での実務経験を基礎に指導を積み重ねて出来上がる。機構の全く異なる電電で、電電が主張するような国通型技士の養成が果たして可能か疑問である。

結論として、「電電の国通分室員を国通社員として教育する」案を採用して一日も速く実現することを切望し、併せて機材の充実をも行い、名実ともに完備した「非常時即応機械化報道陣」を樹立して、来るべき非常時に万全を期したいと結んでいる。

この文書がいつ、だれが出したものか、あて先も分からない。昭和十三年秋の東條部隊の作戦に触れた後、ノモンハン事件については言及していない。昭和十三年暮れか翌年の春ごろに作成された文書ではないかと推測している。

以上に紹介したのは、今から約七十年前に中国東北部に活躍した通信社が連絡マンに求める資質に関する文書である。

通信の取材送稿に無線電信が活躍し始めた時代である。当時から見ると、通信社のニュース活動を支えた通信技術は大きく変わり、現在も進歩を続けている。

今や出先取材記者がパソコンで記事を書き、インターネットなど通信回線にアクセスして直接本社のコンピューターに記事を送り込んでくる。写真も同様である。荒れ狂う民族紛争やミサイルが飛び交う戦場からでも、衛星電話によって直接に記事や写真を送る。

出先からの記事・写真の送稿から電子編集、加盟・契約新聞社や放送局などの顧客に対する配信もすべてコンピューターが介在している。その巨大システムの設計、導入設置、運営に「通信社技術者」が当たっているのだが、特にニュース配信の同報性を重視するなど通信社システムの特殊性は、メーカー側のエンジニアとともに筆者も苦労した経験を持っている。

現代のＩＴ時代に求められる「通信社技術者」像はどんな姿であろうか。統合されたハード・ソフト両面の技術革新を見極めながら、報道現場に携わる技術者としての素養が求められる点は、この文書が書かれた当時と基本的には同じだと思う。

海外情報

高級紙ルモンド批判で論争

懸念される国際的信用喪失

世界の高級紙『ルモンド』が権力を乱用し、偏った報道を行い、ひいきの政治家を支持するキャンペーンをひそかに行っているなどと批判する本が刊行され、ルモンドがこれに社説や記事などで反論を展開し、大きな注目を集めている。

話題の本は六百三十ページを超す大冊で、『ルモンドの隠れた素顔』と題する。著者は調査ジャーナリストのフィリップ・コーエンとピエール・ペアン。スペインでひそかに印刷され、二月二十六日に「千一夜」書店から発売。二週間で二十一万部を売り上げ、七版を重ねた。

イギリスの「ガーディアン」などによると、二人はこの本で、主筆兼社長のジャンマリー・コロンバーニと発行責任者のエドウィ・プルネル、監視評議会議長のアラン・マンクの三人を名指し、このトリオがルモンドをハイジャックしたと主張する。

それによれば、一九九五年の大統領選挙でルモンドは、マンクが補佐官をしていたエドゥアール・バラデュール前首相を後押しし、情報をゆがめ、スキャンダルを隠すなどした。しかしバラデュールはジャック・シラクに敗北した。

コロンバーニはノルウェーの無料日刊紙「20ミヌーテン」がパリに進出してきたとき、これとパートナー関係を結ぼうとして、労働組合に進出を助けるように働きかけた。しかし取引に失敗すると、紙面で無料新聞のモラルの欠如を批判しだし、記者会見では「これらの新聞は質の高いジャーナリズムに死をもたらす。これらの新聞はジャーナリズムではない」と述べた。

さらにたぶん最も衝撃的な事実は、あいまいな年次報告によって、ルモンドの危機的な財政状態を隠ぺいしたことである。

この本の要約を十四ページも掲載した有力週刊誌「エクスプレス」のドニ・ジャンバル編集長は、ルモンドの理想主義的な仮面の裏にあるのは権力への渇望であり、冷笑、非難、心理的圧力、地位の乱用、専制主義など、伝統的にプレスが否定してきたあらゆる権力の道具を使っていると述べ、ルモンドのジャーナリストたちは「恐怖の雰囲気」の中にいる、と指摘する。

トリオの一人として批判されたエドウィ・プルネルは直ちに、ルモンドがフランスを最悪の姿に描いてフランスの威信を掘り崩しているという指摘に紙上で反論を行い、ルモンドを「マフィア的共和国」「オーウェル的悪夢」と非難している点に言及して、この本は誤り、虚偽、誹謗（ひぼう）、中傷に満ちていると論断する。

ルモンドは三月七日付紙面で、第一面にコロンバーニの論説を載せたほか、三ページにわたって反論記事を掲載した。コロンバーニはさらに「六百ページの本をもう一冊書くのでなければ、個々の内容について具体的に反論するのは不可能」と述べ、この本が憎しみとサディズムに支えられている点を除いては歓迎すると述べる。そして「ルモンドは今日まで幾度も暴力の中にいる時期があった。ルモンドがジャーナリズムとして強力な時には、いつも攻撃された。しかし最後には、それはへつらいとなった」とも言う。

ルモンドのジャーナリストたちは、この本によって恐怖の雰囲気を作り上げていると批判されているプルネルを、「共感的で真摯（しんし）な聞き手だとみられている」と擁護する。ルモンドにコラムを書いているピエール・ジョルジュも「ルモンドは常に称賛に値し、判断に誤りがないとはいえなくとも、ジャーナリストに理不尽を要求するような独裁組織ではない」と書く。

フランスのプレスをめぐる著書をもつジャンピエール・テユールは「ルモンドが過去数年の間に高い道徳性を失ったと書くのはよいだろうが、これが憎み合うライバルジャーナリストたちの陰口や嫉妬（しっと）のもう一つの事例になってしまわないように望んでいる」と述べる。

ルモンドにとって、この事件の最も懸念される影響は、国際的な信用の喪失であるという。果たして、広く海外におけるルモンドの評価はどのように変化するのであろうか。

（広瀬　英彦＝前東洋大学教授）

混乱の中で陣中新聞を編集

ダバオ報道班員敗戦の記

大橋　博
（同盟クラブ会員）

昭和十八年十二月、私は二度目の召集を受けた。㈳同盟通信社大阪支社外国経済部主任の時だった。陸軍第百師団（名古屋、原田次郎中将）の独立歩兵第百六十八大隊（片桐広一大佐）第二中隊に入隊。同月、門司からフィリピン（比島）のミンダナオ島ダバオに向かった。

翌十九年一月、マニラに寄港。私は同盟マニラ支社を訪問した。渡辺孟次さん（戦後、㈳共同通信社長）と再会。皆藤幸蔵支社長（同、㈱時事通信社編集総務）にあいさつした際、出張中の加藤松同盟ダバオ支局長（同、共同通信社校閲部長）を紹介された。支局長は「報道班に引っ張るよ」と手を握ってくれた。渡辺さんらに市内を案内され、中華料理をごちそうになった。

掲示板の「同盟速報」
（昭和19年9月18日、カリナンの報道班前で）

阿鼻叫喚、みな山へ

マニラを出て、同月下旬ミンダナオ北端のカガヤン港に到着。ミンダナオは島といっても、九州と同じくらいの〝大陸〟だった。三月初め、私は「ダバオ報道班勤務」を命じられた。師団所属になったわけである。ダバオは西欧文化の香り高い近代都市だった。海のかなたにサマール島。後ろには比島一の高山、アポ（二、九五三メートル）がそびえていた。その山すそに、見渡す限りの麻畑が広がっていた。明治時代末、邦人が移住して四十年。二万人の汗と脂の結晶だった。

報道班（班長、小林国臣中尉）は報道、宣伝を表に掲げてはいたものの、軍と比人のパイプ役を務めながらの情報収集、宣撫（せんぶ）工作が主任務。加藤支局長、松尾次勇支局記者も訪ねてきてくれた。私は報道班員として、終戦までの約十七カ月間をここで過ごした。

ダバオは昭和十九年八月五日夜、米機B25の初空襲を受けた。その時、ビラをまいていった。「I SHALL RETURN」。米陸軍総司令官、マッカーサー大将の写真入りだった。これが比島への反攻開始を告げるかぶら矢だった。

九月十日、ダバオは延べ三百に及ぶ米機に猛爆された。市街は全滅、炎上。空襲はその後も毎夜のように続いた。住民は山へ逃げた。男は車を引き、牛を追い、天びん棒を担いだ。母親は重いふろしき包みを背負っていた。米、塩、衣類などだった。手を引かれて行く幼児はわあわあ泣いていた。阿鼻叫喚（あびきょうかん）のちまたと化していた。

おまけに、海軍の湾口見張所から「敵機動部隊、ダバオに向かいつつあり。上陸の公算大」との情報。慌てた海軍第三十二特別根拠地隊（代谷清志中将）も逃げ出し、混乱に拍車をかけた。しかし、これは誤報だった。世に名高い「ダバオ誤報事件」はこの時の出来事を指す。代谷司令官はもとより、その情報を信じ、作戦を混乱させた第一航空艦隊司令長官、寺岡謹平中将も更迭された。

当初、私は邦字紙・英字紙・放送原稿の検閲をしていた。そのうち、小林班長から大衆運動面でのサポートを命じられた。私は班員とともに、軍と住民の仲良し作戦を計画。日比合同大運動会、演芸大会、大ダンスパーティーなどを催した。炎上後、報道班も郊外のカリナンの町に移動。洋裁店の二階を借りて活動を再開した。ダバオ新聞など報道関係者も近くに集まった。同盟の受信機は農家の防空壕に入れ、マニラ支社などとの交信を続けた。

特大ニュースもしばしば

レイテ戦が終わり、二十年三月にはマニラも陥落した。「次はダバオ」と予測。私は「陣中新聞」を作る決心をした。師団参謀長・服部宗一朗大佐

の許可もとった。題字は「必勝」。同盟の三宅敬オペレーターが東京ニュースを、私がサンフランシスコ（桑港）、モスクワ、重慶放送などを聞き、紙面を作った。

わずか二ページ、隔日刊。だが、「ルーズベルト米大統領死亡」「連合軍、桑港会議開催」「独宣伝相が（悲愴な）声明」「欧州戦終局」など、特大ニュースで紙面を飾ることもしばしばだった。

そんなさなかの四月、同盟の斉藤桂助セブ支局長（同、共同通信社横浜支局長）が突然現れた。私は一瞬、亡霊ではないかと思った。古オーバーを引っ掛け、汚い袋をぶら下げ「やっ、大橋君！酒を頼む」。三月セブ島を脱出。米機に追われながら、丸木舟で風まかせの旅を一カ月近く続け、カガヤン港に。それからミンダナオ島二百キロを縦断し、やっと到着したのだという。奇跡としか言いようがなかった。私は老酒で慰めた。

彼は言った。「レイテの敗走、セブの断末魔のうめき、ミンダナオの避難住民らの大混乱。〝日本敗る〟の日は近い。戦争準備なんかどうでもよい。逃げろ、逃げろ。塩と米と糠を持ってな」。私は彼を報道班に缶詰めにした。憲兵に警戒されると考えたからだ。

二十年四月十八日、米軍はついにミンダナオに上陸した。ダバオから西方二百五十キロのコタバトだった。空母一、巡洋艦二、駆逐艦五～六に陸軍一個師団の大機動部隊。私は直ちに桑港放送の情報を司令部に連絡した。軍はがぜん緊張したが、報道は厳禁された。

途中、第三十師団（平壌、両角業作中将）が守備していたが、一戦も交えず、山に逃げ込んだ。報道班もカリナンからさらに奥の「水車小屋」に移動。もうこれ以上伏せられないと、私は独断で米軍上陸を報じた。

邦人、比人らの混乱は極限に達した。女、子供は晴れ着を持ち出したり、紙屑同然となった軍票を腰いっぱいに巻き付けたり。そんな人たちに「食糧と薬だけ持って逃げるんだ」と説得するのはつらかった。牛車に食糧、寝具などを積み、その上に幼児を乗せた幌牛車隊はとにかく出発。だが、行き先のあてはなかった。

二万五千人が犠牲に

五月一日、米軍はダバオ正面に現れた。わが師団との戦闘が始まった。同日は「ヒトラー独総統戦死」の特報も。「欧州戦は終わった。こちらも終局に向かおう。無駄死にするなよ」との思いが募り、特報を一刻も早く前線にと焦った。

ダバオ前線の戦いは激しかったが、日本軍は後退するばかりだった。「この辺で総攻撃を」と原田師団長は逸った。だが、服部参謀長は「まだ、まだです」。もうすぐ戦争は終わる、犠牲者を最少限に、との配慮によるものだった。

前線の統制は一度崩れだしたら速い。敗走兵らはジャングルに逃げ込んだ。だが、食糧はない。七月初め、兵一人が殺され、食糧が奪われた。婦女子も狙われ、泣きながら非道を訴えて歩いていた。今日は十人殺され、明日は百人になるかもしれないとの恐怖が走った。

新聞を届ける先もなくなり、報道班も後退した。海軍にもらった米で、細々と生命をつないだ。山を越え、谷を渡り、同盟の洞窟にたどり着いたのは十五人。五人が行方不明になっていた。米機が落とすビラには「比島を完全制圧」、桑港放送も「延べ二千数百機で、全国の都市を爆撃」。

竹筒に入れて運んだガソリンも尽き、放送さえ聞けなくなった。石油缶に水を入れ、イモの葉、トマトの葉、イヌビュなどの草を放り込んだ。それにひと握りの米を加えた雑炊。いや、草汁を飲んだ。あくでどす黒かった。腹が減るので、草取り、薪拾い以外ひたすら寝ていた。

そんな時、斉藤支局長が叫んだ。「食糧を出し合い、腹いっぱい食おうじゃないか」。みんな、それが何を意味するか分かった。「これ以上の団体行動は無理」と小林班長は、班の解散を宣した。

二十年七月十五日、暁暗の中「短気を起こすなよ」と互いに手を握り、散った。私は同盟の四人と別れた。班員二人と山を下りた。終戦を知ったのは八月二十日。再び山に入り、この事を知らせて歩いた。九月十四日投降。ダリアオン収容所に入れられた。同盟の四人も生き延びていた。

ミンダナオ戦では、一万五千人（うち邦人五千人）を超す戦死者が出た。収容所入りしてからも、さらに一万人余（同、四千人）が死んだ。栄養失調、マラリアによるものだった。

◎同盟学寮新入生を決定

㈶同盟育成会の学寮運営委員会は平成十五年度の同盟学寮新入寮生十八人を決めた（申し込み順）。

川安太郎（日大一年）、木村壮平（駒沢大一年）、升屋渉（千葉工大一年）、工藤嘉久（国学院大一年）、小林功太郎（国学院大一年）、上松寛太郎（日大一年）、加藤大志（明大一年）、長岡雄大（日大一年）、宍戸隼（国学院大一年）、東郷紘佳（早大一年）、栗原大（立正大一年）、大堀仁巳（日大一年）、石川雄一郎（法大一年）、波多野智大（日大一年）、後藤雄一（法大一年）、サカール・イヴァン（一橋大二年）、船橋正真（予備校生）、佐潟隆典（横浜国大一年）

〔新住所〕

五九一―八〇二二　堺市金岡町一四一五―二　サンヴァリエ中百舌鳥六―七〇一

☎〇七二―二五二―六五一〇　**田辺　栄造**

一九四―〇〇二三　町田市旭町三―二五―三―七〇五

☎〇四二―七二七―八一八四　**倉島　幸三**

二九九―四三二四　千葉県一宮町新地一九八九―一七

☎〇四七五―四〇―一七七五　**佐藤　信行**

◎虎ノ門句会

平成15年3月18日　同盟クラブ

筍の蠢（うごめ）く気配夜半の雨　六郎

かな文字の筆の運びや日の永さ　博一

白木蓮夕暮れどきの薄化粧　義明

桜待つ鼓の音や乱拍子　多圭子

寄贈の書籍・資料(4)

谷尾　勝広氏から
「新聞五十年史」（伊藤正徳著、鱒書房、昭和18年4月）

橋本　勲氏から
「聯絡操典」（同盟通信社聯絡局編・発行、昭和11年12月）

松下　武夫氏から
・同盟通信社社章（2点）と同盟講習所本科卒業記念章
・同盟通信社役員及社員名簿（昭和19年4月現在）
・共同通信社職員名簿（昭和21年4月5日現在）
・共同通信社役員及職員名簿（昭和23年5月1日現在）

紺野　彦司氏から
・「同盟グラフ　271号」（同盟通信社、昭和16年11月1日）
・「　〃　292号」（　〃　昭和18年8月7日）
・「　〃　293号」（　〃　〃　9月7日）
・「　〃　295号」（　〃　〃　11月7日）

小林　幹夫氏から
「大東亜戦史　ビルマ作戦」（同盟通信社編集・発行、昭和17年1月）

石川　秀次郎氏から
「近代日本の経済発展」（ウィリアム・ロックウッド著、石川秀次郎訳、日本図書刊行会、平成13年12月1日）

新聞通信調査会は四月二十二日、同盟クラブで講演会を開いた。演題は**「イラク戦と日本外交」**。講師は共同通信社政治部、**川上高志氏**。

目　次（五月号）

日銀、福井新総裁のかじ取り…軽部　謙介…1
イラク戦争支えた「理念」…会田　弘継…4
再燃した記者クラブ問題……権田　萬治…8
記者的素養備えた技術者を…河野　和彦…18
混乱の中で陣中新聞を編集…大橋　博…22
【メディア談話室】
イラク戦争と報道……藤田　博司…12
【プレスウオッチング】
イラク戦争の報道……池田　龍夫…14
【放送時評】
NHK総合視聴率アップ……大森　幸男…16
【海外情報】
①米の放送政策や課題で議論…金山　勉…7
②イラクはどれほど脅威だったか…高橋　実…11
③高級紙ルモンド批判で論争……広瀬　英彦…21

定価一五〇円　一年分一五〇〇円（送料とも）
発行所　財団法人 **新聞通信調査会**
〒一〇〇―〇〇〇一　東京都港区虎ノ門一―五―一六（晩翠ビル四階）
☎（〇三）三五九三―一〇八一（代）
振替口座〇〇一二〇―四―七三四六七番
印刷所　株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2003